

平成25年行政事業レビューシート

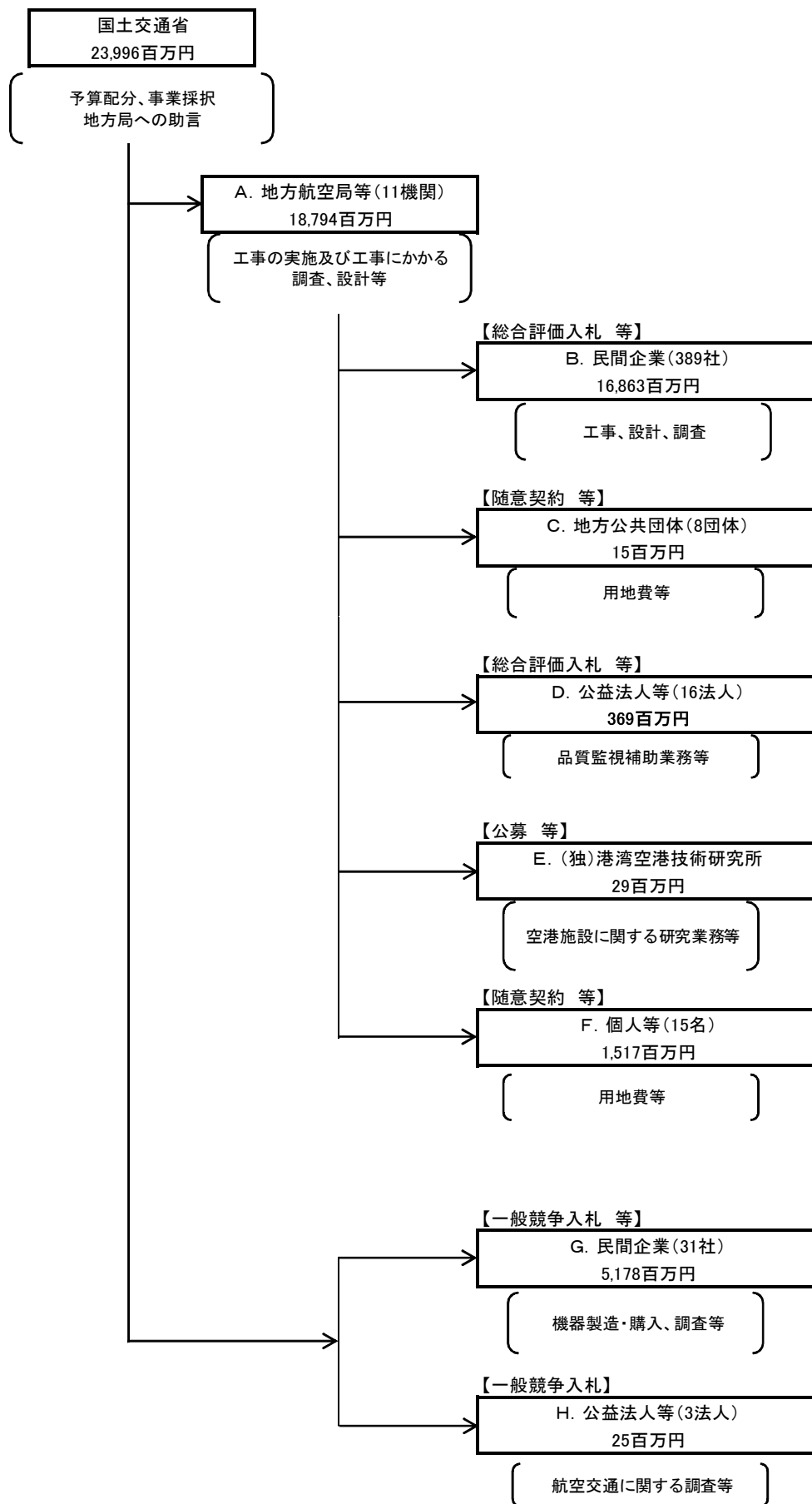
(国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業(直轄)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～		担当課室	空港施設課		課長 池田 薫		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・航空機の就航率向上等、既存ストックを活用した質的向上のための整備を実施する。 ・安全・安心の確保のため、滑走路誤進入対策や空港施設の耐震化、津波対策を実施する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	33,934	23,774	22,266	30,696		
		補正予算	—	56	10,011	—		
		繰越し等	△ 1,579	2,979	△ 8,053	12,944		
	計	32,354	26,809	24,224	43,640			
	執行額	31,703	26,133	23,996				
執行率(%)	98.0%	97.5%	99.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H20～H24年度平均)	
	管制空港における100万回発着回数当たりの航空機の滑走路誤進入に係る重大インシデント発生件数を減少させる。(1.1件/100万発着回数(H15～H19年度平均)→約半減(H20～H24年度平均))			成果実績	件	1.06	1.02	—
			達成度	件	1.1	1.2	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	空港施設の機能保持を行った箇所数(空港整備事業による整備箇所数)			活動実績 (当初見込み)	空港等	59	38 (38)	65 (64)
単位当たりコスト	369(実績額/実施空港数)		算出根拠	事業費全体(H24実績額)を実施箇所数(H24整備実施空港数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	30,467	70,396の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。				
	空港整備事業調査費	229						
計	30,696	70,396の内数						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民が安心して利用できる航空ネットワークを確保するため、老朽化の著しい施設の更新・改良等、航空機の安全運航に不可欠な事業に重点化を図っている。国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港においては、設置管理者である国土交通省が空港の整備・運営を実施。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行は本省、各地方航空局並びに各地方整備局等で実施しており、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により、審議して頂いている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各地域の活力を向上させるためには、内外にわたる広範な交流を促進することが必要である。このため、国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	21年度実施された「事業仕分け」において、「予算要求の削減(10%程度)」、22年度に実施された「行政事業レビュー」において、「抜本的改善(優先度の更なる精査、効率的・効果的な予算の執行)」とされたことを受け、老朽化した滑走路などの土木施設や照明施設並びに無線施設等の更新・改良の整備について、更新時期を精査のうえ可能なものは次年度以降に事業を先送りすること等により、22、23、24年度予算は縮減を行い効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みを実施している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良、及び空港等の耐震化等の緊急性の高い事業に重点化を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	394	平成23年	366	平成24年	387

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪航空局			E.(独)港湾空港技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	7,136	事業費	空港施設に関する研究業務	29
計		7,136	計		29
B.日本道路(株)			F.福岡空港土地所有者組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	滑走路等舗装工事	1,540	事業費	用地費	584
計		1,540	計		584
C.沖縄県			G.(株)東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新石垣空港ターミナル地区ライフライン整備にかかる負担金	11	事業費	管制用計器着陸装置の製造	1,521
計		11	計		1,521
D.(財)港湾空港建設技術サービスセンター			H.(財)運輸政策研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	292	調査費	空港への進入方式に関する調査	16
計		292	計		16

支出先上位10者リスト

A. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	7,136	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,955	—	—
3	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,641	—	—
4	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,109	—	—
5	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,380	—	—
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,066	—	—
7	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	507	—	—
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	436	—	—
9	気象庁	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	329	—	—
10	国土技術政策総合研究所	工事の積算基準及び施工基準その他の工事の実施に関する事項の調査等	191	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本道路(株)	滑走路等舗装工事	1,540	6	88.5
2	大成ロテック(株)	滑走路等舗装工事	811	7	87.2
3	那覇空港ビルディング(株)	那覇空港国際線旅客ターミナルビルCIQ官庁部分建設委託	718	随意契約	—
4	三共電気工業(株)	滑走路状態表示灯(灯火施設)の設置工事	707	2	95.3
5	(株)東芝	滑走路状態表示灯(制御機器)の製造及び据付調整	625	1	85.8
6	鹿島道路(株)	滑走路等舗装工事	607	7	88.2
7	東亜道路工業(株)	滑走路等舗装工事	460	5	86.6
8	西松建設(株)	滑走路耐震対策工事	454	5	86.5
9	日本電気(株)	管制用移動物件監視装置の製造	435	1	96.8
10	(株)日立製作所	管制用機械施設等監視制御装置の製造	409	1	72.8

C. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	新石垣空港ターミナル地区ライフライン整備にかかる負担金	11	随意契約	—
2	宮崎県	土地使用料	4	随意契約	—
3	山口県	土地使用料	1	随意契約	—
4	島根県	土地使用料	1	随意契約	—
5	和歌山県	土地使用料	1	随意契約	—
6	秋田県	土地使用料	1	随意契約	—
7	北海道	土地使用料	1	随意契約	—
8	新潟県	土地使用料	1	随意契約	—

D. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	292	1	94.5
2	(社)寒地港湾技術研究センター	空港整備工事に係わる品質監視等補助業務	26	1	97.3
3	(財)経済調査会	積算基準検討業務	17	2	96.1
4	(社)西部海難防止協会	那覇空港滑走路増設に係る航行船舶調査	16	1	98.6
5	(財)国土技術研究センター	技術者単価調査解析業務	5	1	96.7
6	(財)公共用地補償機構	那覇空港滑走路増設に係る環境調査	3	2	91.2
7	(財)日本不動産研究所	用地鑑定	3	5	94.9
8	(財)建設物価調査会	建設資材等価格調査	2	2	91.8
9	(社)日本港湾協会	空港整備工事に係わる品質監視等強化検討業務	1	1	99.9
10	(財)日本建設情報総合センター	積算データ改訂業務	1	1	99.3

F. 個人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港土地所有者組合	用地費	584	随意契約	—
2	福岡空港地主組合	用地費	435	随意契約	—
3	個人A	用地費	293	随意契約	—
4	個人B	用地費	53	随意契約	—
5	個人C	用地費	52	随意契約	—
6	福岡空港用地保有者組合	用地費	50	随意契約	—
6	個人D	用地費	50	随意契約	—
8	個人E	地積測量図作成	1	3	77.2
9	糸満漁業協同組合	漁業補償費	1	随意契約	—
10	港川漁業協同組合	漁業補償費	1	随意契約	—

G. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	管制用計器着陸装置の製造	1,521	2	97.7
2	日本電気(株)	管制用空港監視レーダー装置の製造	1,424	2	96.9
3	沖電気工業(株)	管制用管制卓の製造	429	1	92.4
4	(株)航空システムサービス	管制用極超短波全方向方位距離測定装置等部品の購入	346	1	97.2
5	三菱電機(株)	管制用マルチラレーション装置の製造	328	1	88.6
6	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	管制用管制情報処理システム等部品の購入	321	1	96.7
7	(株)信光	管制用二次監視レーダー装置等部品の購入	229	1	98.9
8	明星電気(株)	管制用管制卓の製造	97	1	94.2
9	パンフィックコンサルタンツ(株)	航空交通に関する調査	80	1	96.6
10	日精(株)	管制用シミュレーターソフトウェアの購入	79	2	94.3

H. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)運輸政策研究機構	空港への進入方式に関する調査	16	1	99.4
2	(財)航空保安研究センター	航空交通に関する現状調査	7	5	82.0
3	(財)航空輸送技術研究センター	空港施設の安全化に関する調査	2	3	60.4